

株式会社リョーサン
第9次中期経営計画

2014年6月20日
代表取締役社長
三松 直人

企業理念 (RS21)

基本思想

「企業は公器である」という自覚

基本理念
(事業と使命)

エレクトロニクスのシステムコーディネーション
人と技術の進歩の融合

経営理念
(経営原則)

使命型企业としての成長
企業価値の創造
価値交換性の向上

3つの機能 (エレクトロニクスのシステムコーディネーターに必要不可欠なもの)

3つの機能の絶え間なき進化が「顧客満足度」と「存在価値」を高める

「インフォメーション機能」

Information

時代のニーズや技術の動向を
広く集め、正確な情報として
お客様に提供する

「ソリューション機能」

Solution

先端の技術に知恵や工夫を
加えて、お客様のソリューションに
貢献する

「ディストリビューション機能」

Distribution

必要なものを、必要な時に、
最良の状態でお届けする

経営環境と取り組むべき課題

経営環境（エレクトロニクス産業）

- ・「水平分業の進展」と「参入障壁の低下」
- ・「日本市場の成長鈍化」や
「日系企業の海外生産シフトと海外調達トレンドの強まり」
- ・顧客ニーズの多様化（単品からモジュール、更にはOEM / ODM化）

取り組むべき課題

- ・事業ポートフォリオの再構築
- ・グローバルな企業活動の展開
- ・収益・財務体質の改善

基本姿勢

第9次中期経営計画の基本姿勢

「変革」と「成長」

事業構造の変化に対応した
「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」の追求

普遍的な経営姿勢

「経営の本質を探究し、経営の革新を進め、
経営の成果を挙げる」ことを基軸に、
「オープンでクリーンな企業経営」と「創造性豊かな事業活動」を実践する

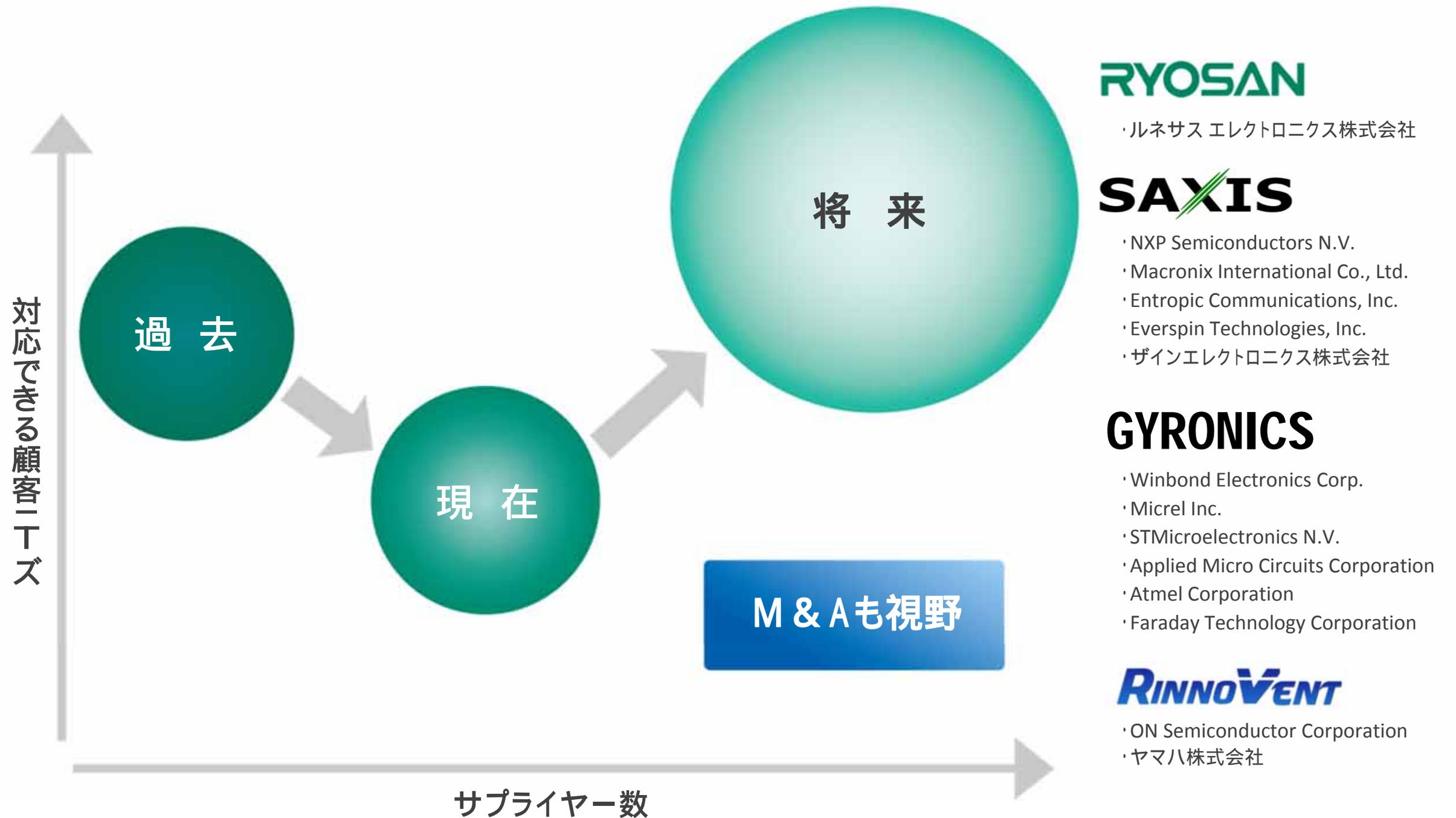
成長戦略

多様化する顧客ニーズに対応したマルチベンダー化の更なる推進

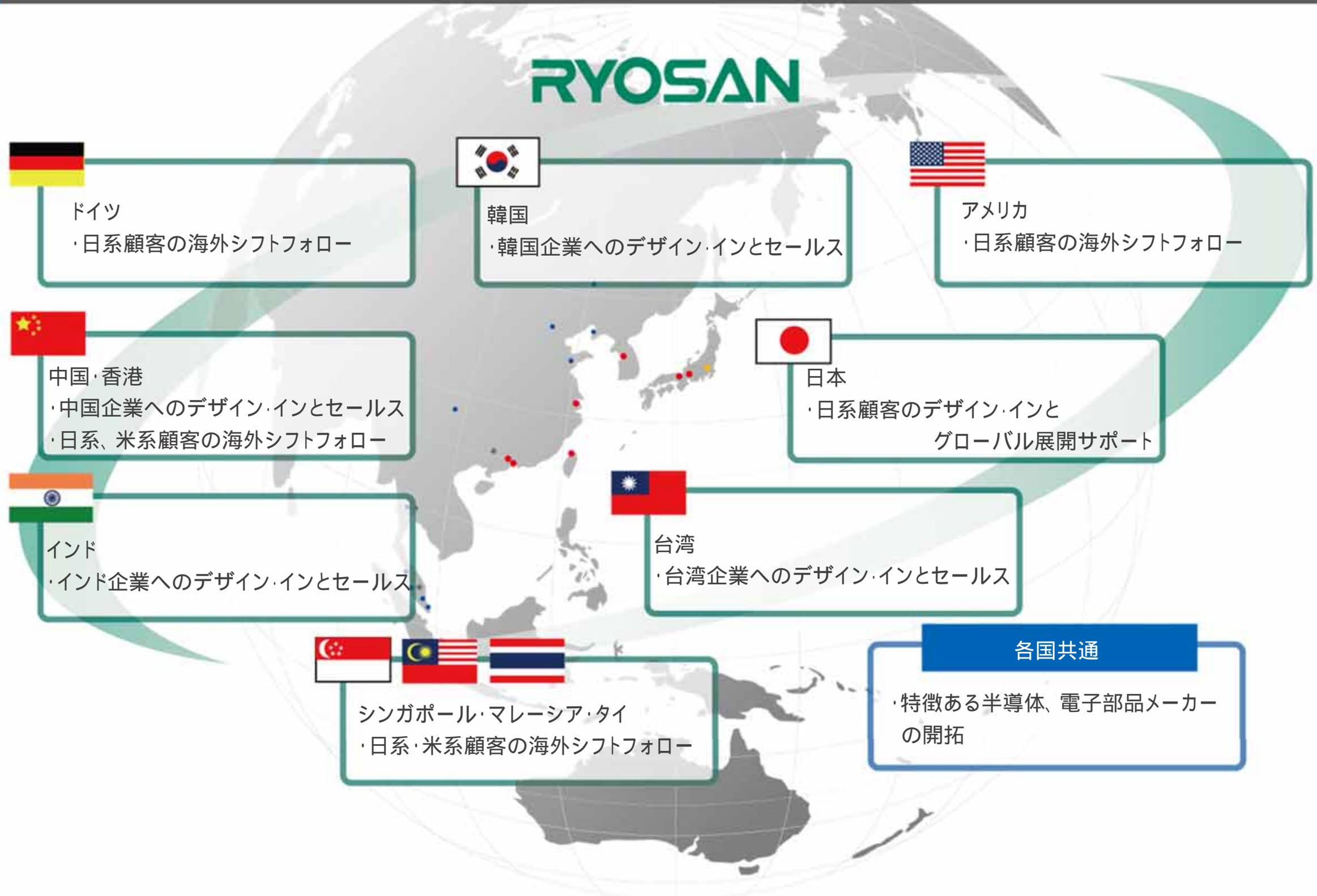
グローバル対応強化による海外ビジネスの拡大

システムソリューション力(システム技術力+組込システム力)の強化による
新たなビジネスモデルの創出

多様化する顧客ニーズに対応したマルチベンダー化の更なる推進



グローバル対応強化による海外ビジネスの拡大



システムソリューション力の強化による新たなビジネスモデルの創出

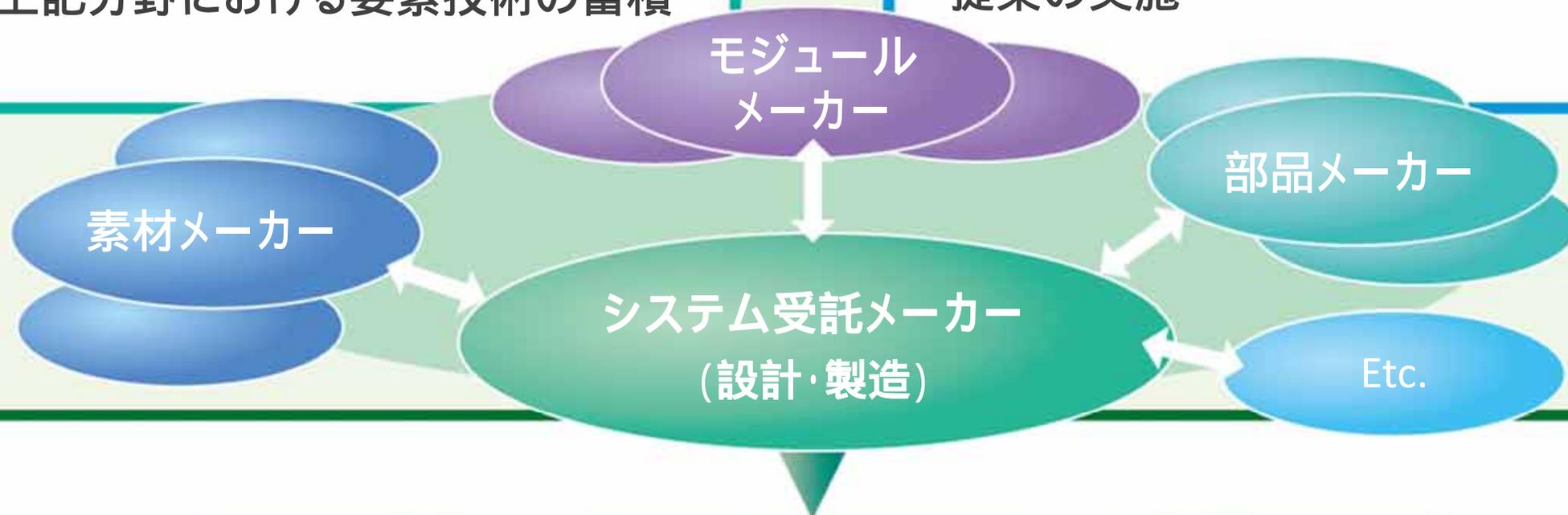
リョーサンのシステムソリューション

システム技術力 (具現化)

- ・成長分野、大量消費分野のシステム技術力の拡充
- ・上記分野における要素技術の蓄積

組込システム力 (コーディネート)

- ・核となる保有技術(モジュール・ボード等)をベースとした付加価値提案の実施



お客様

事業戦略A close-up image of a microchip with the text "半導体 事業戦略" overlaid.**半導体
事業戦略**

主力のルネサスエレクトロニクス、外資系半導体の
デザイン・イン活動を強化し、事業拡大を目指す。

A close-up image of a circuit board with various components, with the text "電子部品 事業戦略" overlaid.**電子部品
事業戦略**

サプライヤーの戦略とベクトルを合わせた拡販活動を展開し、
カーエレクトロニクス、インダストリー等の分野で事業拡大を
目指す。

A close-up image of a circuit board with various components, with the text "電子機器 事業戦略" overlaid.**電子機器
事業戦略**

組込システム力の強化をベースに、新規リソースによるモジュール、
部品ビジネス等を推進するシステムソリューションビジネスに
注力すると共に、ハードウェア、素材、サービスの3極ビジネスの
展開を図る設備機器ビジネスの強化により、事業拡大を目指す。

事業戦略



生産事業戦略

2014年9月1日付予定で三協立山株式会社に
事業譲渡した後も、代理店として販売活動に注力する。



技術戦略

技術商社として長年蓄積してきた半導体の技術を中心に、
電子部品、組込製品へと技術サポートの領域を拡大し、
システムソリューション力を支えるシステム技術力を強化する。

インフラ戦略

経営の質的強化

- ・ 社外取締役・社外監査役によるガバナンス強化。
- ・ グローバルな内部統制の強化。
- ・ CSRのグループ会社への強化。
- ・ グローバルなリスク対応力(法務、税務面)の強化。

経営基盤の強化(連結経営の強化)

- ・ グローバルな情報システム(販売・物流・会計)の整備。
- ・ グループ各社の収益・財務体質の強化に向けた体制整備。
- ・ ヘッドクォーター機能(本社経営管理部門)の効率化。
- ・ ダイバシティ・マネジメントによる人材活用。

株主様への利益還元の基本方針

基本方針

- ・ 安定的に高配当を維持し、2016年度までに80円への復配を目指す。
- ・ 連結業績の動向等を勘案し、自社株買いも引き続き検討。

連結配当性向

- ・ 毎年50%以上。